

中期財政計画の概要

ポイント

- 新たな取組を積極的に進めるため、**今後10年間(R7~16)の「中期財政計画」を策定**し、持続可能で健全な財政基盤を構築
- R7~10を「改革強化期間」と位置付け**、集中的に行財政改革の取組を実施

1 計画期間

令和7年度～16年度（10年間）

2 試算結果（令和7年度当初をもとにした機械的な試算）

（単位：億円）

区分	R7	R8	R9	R10	R16
県債残高(通常債)	15,809	15,767	15,793	15,762	15,848
将来負担比率	235.0%	239.2%	240.5%	241.9%	228.7%
実質公債費比率	14.0%	13.9%	14.0%	13.9%	15.9%
プライマリーバランス	△143	△77	△168	△69	+5

3 財政運営の目標

区分	目標(R16末)	設定の考え方
県債残高(通常債)	1,000億円程度削減(R6末比)	標準財政規模に対する比率を全国平均以下
将来負担比率	400%以内	国の早期健全化基準以内
実質公債費比率	18%以内	国の起債許可団体への移行基準以内
プライマリーバランス	毎年度黒字	各年度において行政サービス（政策的な経費）を税収等で賄う

4 今後の対応

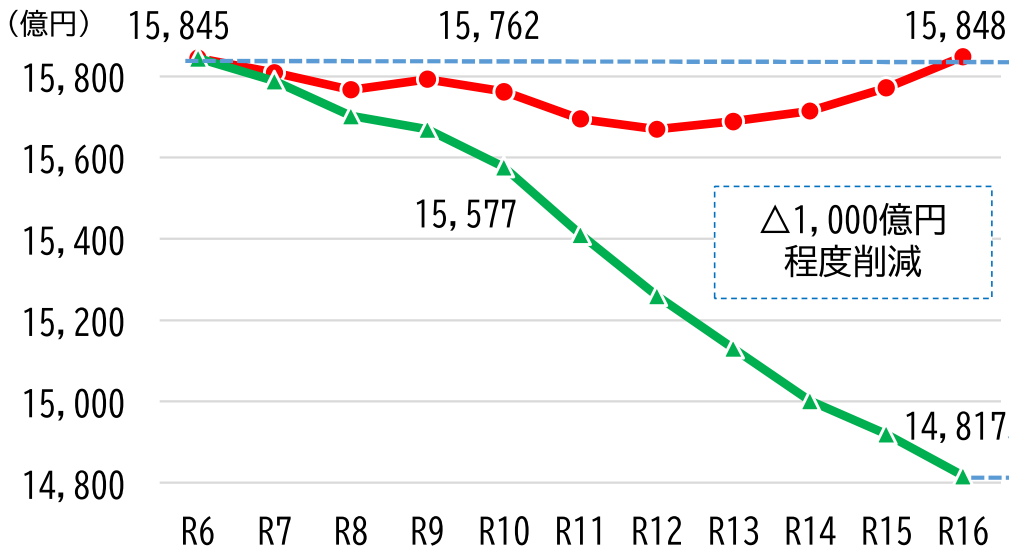
- ①今後4年間（令和7～10年度）を「改革強化期間」と位置付け、集中的に見直し
歳出：歳出のスリム化、ビルド・アンド・スクラップの徹底、補助金の見直し ほか
歳入：未利用財産の売却（知事公舎等）、受益者負担の適正化、ネーミングライツの導入 ほか
- ②大規模プロジェクトの見直し（野球場整備、医科大学院大学の設置 ほか）
- ③投資的経費の適正化（計画見直し・平準化、他県比較、県有施設の統廃合 ほか）
- ④資金手当債の発行抑制（今後10年間で発行ゼロを目指す）
- ⑤地方税財源の充実・強化（国への提言）

(参考) 財政指標の推移 (改革を反映したケース)

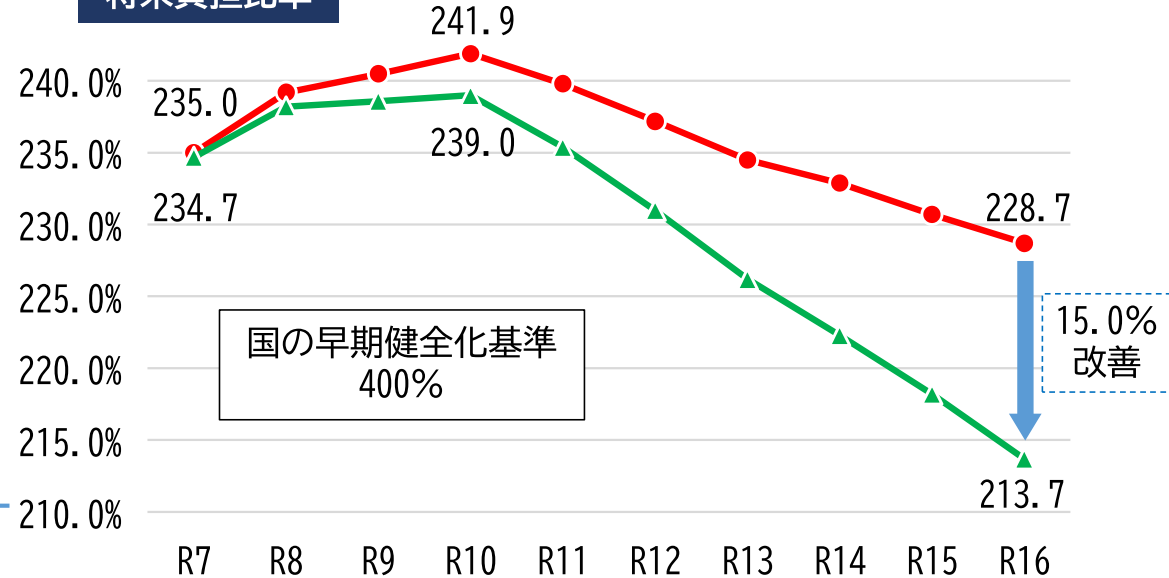
※歳出・歳入の見直し (40億円/年) や投資的経費の抑制等を実施した場合

● 試算 ▲ 改革取組後

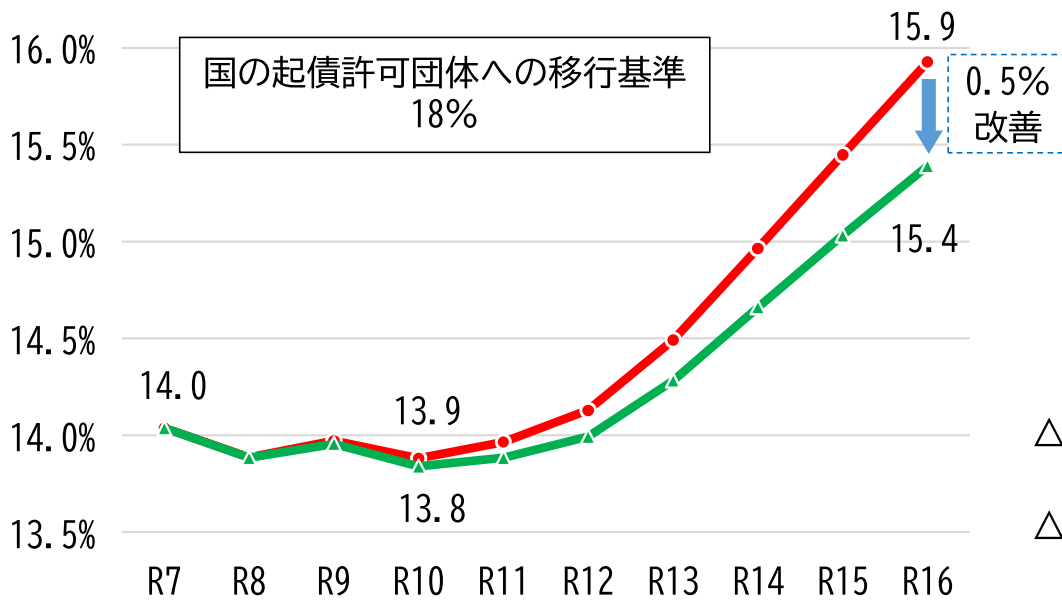
県債残高 (通常債)



将来負担比率



実質公債費比率



プライマリーバランス

